

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 フジプレミアム株式会社
 コード番号 4237 URL <http://www.fuji-pream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 IR・広報部長 (氏名) 大川拓志
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 079-266-6161
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,816	7.7	1,059	33.7	1,196	67.4	513	—
24年3月期	10,975	△58.2	792	△55.4	714	△59.6	△462	—

(注) 包括利益 25年3月期 552百万円 (—%) 24年3月期 △458百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.98	—	7.5	8.1	9.0
24年3月期	△16.19	—	△6.6	4.3	7.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,248	7,131	46.1	246.27
24年3月期	14,405	6,750	46.3	233.49

(参考) 自己資本 25年3月期 7,037百万円 24年3月期 6,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	817	△415	△982	3,974
24年3月期	726	△114	△2,351	4,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	△37.1	2.5
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	171	33.4	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,105	36.3	1,624	53.3	1,604	34.1	880	71.3	30.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、【添付資料】13ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,786,400 株	24年3月期	29,786,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,211,461 株	24年3月期	1,211,412 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	28,574,955 株	24年3月期	28,574,988 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,029	14.4	921	45.6	1,076	84.2	533	—
24年3月期	8,770	△62.3	633	△58.2	584	△63.8	△536	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.67	—
24年3月期	△18.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	13,176		6,472		49.1	226.52		
24年3月期	12,998		6,107		47.0	213.74		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,472百万円 24年3月期 6,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による下支えがあるものの、欧州における債務問題の長期化や米国における財政問題、中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、予断を許さない状況が続きました。一方、為替は新政権の新たな金融緩和策への展望から、円安傾向へと反転し、景気回復への期待感が高まりました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるフラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビを中心とするディスプレイ市場が、世界的な需要低迷を受け、総じて厳しい状況が続きました。一方、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、国内向け住宅用の堅調な需要拡大に加え、再生可能エネルギーの固定価格買取制度実施により、公共産業用の需要が急速に伸び、更に新製品の超軽量太陽電池モジュールが、販売に貢献したことにより、売上・利益ともに前期を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高11,816百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益1,059百万円（同33.7%増）、経常利益1,196百万円（同67.4%増）を計上し、当期純利益は513百万円（前連結会計年度は462百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

当部門につきましては、国内市場における薄型テレビの需要低迷と、海外市場における中国等の新興国と北米市場の需要低迷により、前期の生産数量を下回りました。このような状況の中、独自のコア技術である超精密貼合技術を活かし、今後、成長が期待できるパソコン・デジタルサイネージ・電子黒板・モバイルPC等で標準化されつつあるタッチパネル、新方式の高精細テレビ等の次世代ディスプレイに必要な部材の生産に取組み、本格生産を開始いたしました。また、生産拠点の集約や少量多品種生産体制の確立、新規生産設備の導入による省人化等により、コストダウンと経費の削減を徹底し、一層の事業体質の強化を図りました。

この結果、売上高7,145百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益545百万円（同54.7%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池の国内市場は、産業用では、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことにより、メガソーラーや大規模な工場・倉庫への設置、更に中小規模の企業への発電システム導入の拡大等、需要が急速に拡大いたしました。更に平成24年3月に発売した超軽量太陽電池モジュールは、多くの屋根設置の受注を獲得し、販売量増加に貢献いたしました。また住宅用でも、補助金制度や余剰電力買取制度を背景に、超軽量太陽電池モジュールが、大手住宅メーカーへ供給される等、好調に推移いたしました。

この結果、売上高4,671百万円（前年同期比102.7%増）、営業利益481百万円（前連結会計年度は452百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループを取巻くビジネス環境は、欧州における債務問題の長期化や新興国の成長鈍化等が懸念されますが、国内では、経済対策や金融対策の効果を背景に、景気回復への期待が高まっております。

このような状況の中、フラットパネルディスプレイ部門におきましては、薄型テレビの生産調整は続くものの、代わってパソコン・タブレットPC等で標準化されつつあるタッチパネル、高精細テレビ等の次世代ディスプレイに必要な部材の生産等が堅調に推移するものと考えております。当社グループといたしましては、このような需要に応え、競争力をつけるべく、生産技術力と品質の向上及び徹底した工程の合理化によるコストダウン等により、更なる受注の確保に繋げてまいりたいと考えております。

また、クリーン・エコエネルギー部門におきましては、平成24年7月から実施された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景に、メガソーラーや大規模な工場や店舗、倉庫、更に農地や駐車場といった新たな場所への設置へと需要が拡大するものと考えられます。また、住宅用の需要も堅調に推移するものと考えております。このような更なる拡大が予想される市場に対しまして、当社グループは、超軽量太陽光パネルや追尾型太陽光発電システム等で競合他社との差別化を図り、シェアを拡大したいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は15,248百万円となり、前期比843百万円の増加となりました。

流動資産は8,763百万円となり、前期比1,137百万円の増加となりました。

固定資産は6,485百万円となり、前期比293百万円の減少となりました。

負債は8,117百万円となり、前期比463百万円の増加となりました。

純資産は7,131百万円となり、前期比380百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比342百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,974百万円（前期末比578百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、817百万円（前連結会計年度は726百万円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加1,563百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,132百万円、仕入債務の増加1,026百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、415百万円（前連結会計年度は114百万円の使用）となりました。

これは主として、定期預金の預入による支出173百万円、有形固定資産の取得による支出273百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、982百万円（前連結会計年度は2,351百万円の使用）となりました。

これは主として、短期借入金の純増減額500百万円、長期借入れによる収入400百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,379百万円、リース債務の返済による支出330百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	47.8	42.1	39.5	46.3	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	94.8	76.0	66.7	61.7	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	5.5	3.6	7.6	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	20.0	26.0	7.7	20.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信（平成23年5月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.fujipream.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術を活用し、ディスプレイ用光学フィルターの製造で、高品質、高効率を追求し、シェアを拡大してまいりました。しかし、世界的なテレビ市場の低迷と価格の下落から、新しい分野として、タッチパネルや高精細テレビ等の付加価値の高い次世代ディスプレイ市場への展開を図ってまいります。

クリーン・エコエネルギー関連事業におきましては、拡大する太陽光発電市場で、優位性のあるポジションを築くために、超軽量太陽電池・追尾型太陽光発電システム等の差別化された製品の開発・上市と競争力のある価格を実現するための施策を実施してまいります。

また、業務の適正を確保するため、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,602,829	4,203,480
受取手形及び売掛金	1,472,220	3,039,857
商品及び製品	229,955	515,810
仕掛品	176,789	264,405
原材料及び貯蔵品	533,650	644,831
繰延税金資産	272,645	50,277
その他	341,057	55,334
貸倒引当金	△3,984	△10,938
流動資産合計	7,625,163	8,763,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,659,533	2,536,240
機械装置及び運搬具（純額）	631,997	522,689
土地	2,226,490	2,266,490
リース資産（純額）	722,519	652,333
建設仮勘定	131,026	168,491
その他（純額）	34,191	28,896
有形固定資産合計	6,405,759	6,175,142
無形固定資産		
その他	25,394	19,279
無形固定資産合計	25,394	19,279
投資その他の資産		
投資有価証券	57,769	67,969
差入保証金	45,630	59,349
繰延税金資産	137,184	97,133
その他	112,816	71,724
貸倒引当金	△4,662	△4,662
投資その他の資産合計	348,738	291,513
固定資産合計	6,779,892	6,485,935
資産合計	14,405,056	15,248,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,097	1,792,885
短期借入金	950,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,421,326	1,457,679
リース債務	330,883	10,725
未払金	87,177	345,976
未払法人税等	31,152	344,372
未払消費税等	46,728	48,683
賞与引当金	19,941	15,688
その他	136,691	75,697
流動負債合計	3,751,997	5,541,708
固定負債		
長期借入金	3,118,059	2,102,013
リース債務	34,813	24,088
繰延税金負債	—	1,883
退職給付引当金	1,907	—
その他	747,306	447,456
固定負債合計	3,902,086	2,575,441
負債合計	7,654,083	8,117,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,108,354	3,450,671
自己株式	△863,878	△863,890
株主資本合計	6,685,287	7,027,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,155	12,180
為替換算調整勘定	△22,472	△2,558
その他の包括利益累計額合計	△13,316	9,622
少数株主持分	79,001	94,629
純資産合計	6,750,972	7,131,843
負債純資産合計	14,405,056	15,248,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,975,372	11,816,840
売上原価	8,978,416	9,645,773
売上総利益	1,996,955	2,171,067
販売費及び一般管理費	1,204,870	1,111,778
営業利益	792,085	1,059,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,999	5,421
為替差益	—	29,474
助成金収入	7,503	16,929
受取保険金	2,422	—
保険解約返戻金	7	13,363
受取補償金	—	99,732
固定資産賃貸料	2,241	107
その他	3,954	19,110
営業外収益合計	22,128	184,138
営業外費用		
支払利息	86,990	43,959
為替差損	10,430	—
その他	2,031	2,975
営業外費用合計	99,452	46,934
経常利益	714,760	1,196,493
特別利益		
投資有価証券売却益	1,100	—
固定資産売却益	—	170
特別利益合計	1,100	170
特別損失		
固定資産売却損	—	201
固定資産除却損	276,218	44,642
投資有価証券評価損	—	1,350
ゴルフ会員権評価損	—	18,004
減損損失	148,604	—
役員退職慰労金	960,000	—
特別損失合計	1,384,822	64,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△668,962	1,132,465
法人税、住民税及び事業税	51,331	340,443
過年度法人税等	15,903	—
法人税等調整額	△277,565	262,626
法人税等合計	△210,329	603,070
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△458,632	529,394
少数株主利益	3,983	15,628
当期純利益又は当期純損失(△)	△462,616	513,766

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△458,632	529,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,458	3,024
為替換算調整勘定	3,138	19,914
その他の包括利益合計	△320	22,939
包括利益	△458,953	552,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△462,937	536,705
少数株主に係る包括利益	3,983	15,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,007	2,000,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,007	2,000,007
資本剰余金		
当期首残高	2,440,803	2,440,803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,440,803	2,440,803
利益剰余金		
当期首残高	3,742,421	3,108,354
当期変動額		
剰余金の配当	△171,449	△171,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△462,616	513,766
当期変動額合計	△634,066	342,316
当期末残高	3,108,354	3,450,671
自己株式		
当期首残高	△863,878	△863,878
当期変動額		
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	—	△12
当期末残高	△863,878	△863,890
株主資本合計		
当期首残高	7,319,354	6,685,287
当期変動額		
剰余金の配当	△171,449	△171,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△462,616	513,766
自己株式の取得	—	△12
当期変動額合計	△634,066	342,304
当期末残高	6,685,287	7,027,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,614	9,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,458	3,024
当期変動額合計	△3,458	3,024
当期末残高	9,155	12,180
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,610	△22,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,138	19,914
当期変動額合計	3,138	19,914
当期末残高	△22,472	△2,558
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,996	△13,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△320	22,939
当期変動額合計	△320	22,939
当期末残高	△13,316	9,622
少数株主持分		
当期首残高	75,017	79,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,983	15,628
当期変動額合計	3,983	15,628
当期末残高	79,001	94,629
純資産合計		
当期首残高	7,381,375	6,750,972
当期変動額		
剰余金の配当	△171,449	△171,449
当期純利益又は当期純損失（△）	△462,616	513,766
自己株式の取得	—	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,663	38,567
当期変動額合計	△630,403	380,871
当期末残高	6,750,972	7,131,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△668,962	1,132,465
減価償却費	485,695	389,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,940	6,954
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,048	△4,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,135	△27,167
受取利息及び受取配当金	△5,999	△5,421
支払利息	86,990	43,959
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,350
ゴルフ会員権評価損	—	18,004
減損損失	148,604	—
固定資産除却損	276,218	44,642
固定資産売却損益(△は益)	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,781,929	△1,563,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	252,170	△484,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,459,334	1,026,330
前渡金の増減額(△は増加)	107,586	198
未払金の増減額(△は減少)	588,665	15,596
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,124	1,955
未収入金の増減額(△は増加)	△324,188	15,162
その他	13,711	△21,128
小計	1,267,359	590,274
利息及び配当金の受取額	5,999	5,421
利息の支払額	△93,855	△39,055
法人税等の還付額	—	304,705
法人税等の支払額	△452,813	△43,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,689	817,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△173,120
有形固定資産の取得による支出	△92,730	△273,572
有形固定資産の売却による収入	—	2,445
投資有価証券の取得による支出	△6,645	△6,849
投資有価証券の売却による収入	4,100	—
長期貸付金の回収による収入	3,025	19,087
貸付けによる支出	△18,000	—
その他	△4,398	16,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,648	△415,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,739,629	△1,379,693
自己株式の取得による支出	—	△12
リース債務の返済による支出	△439,947	△330,883
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,351,026	△982,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	1,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,738,702	△578,043
現金及び現金同等物の期首残高	6,291,532	4,552,829
現金及び現金同等物の期末残高	4,552,829	3,974,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,671,221	2,304,150	10,975,372	—	10,975,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,859	62	70,922	△70,922	—
計	8,742,081	2,304,213	11,046,294	△70,922	10,975,372
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,206,101	△452,629	753,472	38,612	792,085
セグメント資産	6,553,267	4,227,511	10,780,778	3,624,277	14,405,056
その他の項目					
減価償却費	383,643	117,209	500,853	△15,157	485,695
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	33,418	6,017	39,435	—	39,435

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,145,402	4,671,438	11,816,840	—	11,816,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,778	—	403,778	△403,778	—
計	7,549,180	4,671,438	12,220,619	△403,778	11,816,840
セグメント利益	545,858	481,848	1,027,707	31,582	1,059,289
セグメント資産	5,480,253	7,076,355	12,556,608	2,692,385	15,248,994
その他の項目					
減価償却費	252,654	137,344	389,998	△853	389,144
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	149,497	79,277	228,775	—	228,775

(注) 1. セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	233.49円	246.27円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)	△16.19円	17.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△462,616	513,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)(千円)	△462,616	513,766
期中平均株式数(株)	28,574,988	28,574,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。